

令和 7 年度 (2 0 2 5 年度)

真庭市補正予算概要説明書
(9 月補正)

真 庭 市

令和 7 年度真庭市補正予算(9 月補正)について

令和 7 年度 9 月補正予算は、物価高騰の影響を受けている医療・介護・福祉事業所及び私立の保育施設を支援するとともに、国等の補助事業採択による事業等について編成しました。

1 令和 7 年度真庭市一般会計補正予算(第 2 号)

歳入歳出をそれぞれ 9,077 万 5 千円増額し、歳入歳出総額 341 億 2,612 万 7 千円を計上しています。これを前年同期の予算額 368 億 5,107 万 4 千円と比較すると、27 億 2,494 万 7 千円、7.4%の減です。

(1) 歳入について

歳入の主なものは、国庫支出金では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 2,722 万 7 千円、新しい地方経済・生活環境創生交付金 628 万 3 千円、県支出金では、岡山県住民団体による防犯カメラ設置支援事業補助金 100 万円を増額しています。地方交付税では、普通地方交付税の交付額決定に伴い、2 億 2,183 万 6 千円を増額しています。

寄附金では、企業版ふるさと納税寄附金の増により 350 万円を増額しています。

また、繰入金では、ふるさと真庭応援基金繰入金 465 万円を増額し、財政調整基金繰入金 1 億 8,098 万 6 千円を減額しています。市債では、緊急防災・減災事業債 250 万円を増額しています。

(2) 歳出について

歳出の主なものは、総務費では、男女共同参画基本計画の具体的な戦略策定のための男女共同参画推進事業 287 万円、自治会や地域自主組織等が防犯活動として実施する防犯カメラ設置等に対する支援を行うくらし安全安心サポート事業 200 万円を増額しています。

民生費及び衛生費では、物価高騰の影響を受けている医療・介護・福祉事業所及び私立の保育施設の事業継続を支援するため、医療機関等物価高騰対策支援事業 1,437 万円、介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業 2,014 万 7 千円、障がい福祉サービス事業所物価高騰対策支援事業 727 万 6 千円、保育施設物価高騰対策支援事業 129 万円を増額しています。

農林水産業費では、乳製品の有効活用を図るための調査・研究を行う農業振興調査研究事業 969 万 7 千円を増額しています。

商工費では、企業版ふるさと納税を活用し、大阪・関西万博のイベントで制作した作品や映像を用いて、アフター万博のイベントを蒜山で開催する、さとやま文化創造事業 336 万 6 千円、消防費では、全国瞬時警報システム（Jアラート）受信機を更新するための災害対策施設等整備事業 385 万円を増額しています。

2 令和 7 年度真庭市国民健康保険特別会計補正予算(第 1 号)

子ども・子育て支援金制度創設に伴うシステム改修事業として、歳入では、国庫支出金 901 万 1 千円を増額し、県支出金 3 万 3 千円を減額しています。

歳出では、総務費 897 万 8 千円を増額しています。

これらにより、歳入歳出をそれぞれ 897 万 8 千円増額し、歳入歳出総額 49 億 2,966 万円を計上しています。

3 令和 7 年度真庭市後期高齢者医療特別会計補正予算(第 1 号)

子ども・子育て支援金制度創設に伴うシステム改修事業として、歳入では、国庫支出金 481 万 8 千円を増額しています。

歳出では、総務費 481 万 8 千円を増額しています。

これらにより、歳入歳出をそれぞれ 481 万 8 千円増額し、歳入歳出総額 9 億 1,129 万 3 千円を計上しています。

4 令和 7 年度真庭市介護保険特別会計補正予算(第 1 号)

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）における地域包括支援システムの更新に伴い、歳入では、国庫支出金 30 万 1 千円、県支出金 15 万 1 千円及び基金繰入金 18 万 1 千円をそれぞれ増額しています。

歳出では、介護サービス事業勘定繰出金 63 万 3 千円を増額しています。

これらにより、歳入歳出をそれぞれ 63 万 3 千円増額し、歳入歳出総額 64 億 3,452 万 5 千円を計上しています。

5 令和 7 年度真庭市介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)補正予算(第 1 号)

地域包括支援システムの更新事業として、歳入では、繰入金 78 万 4 千円を増額しています。

歳出では、居宅介護支援事業費 78 万 4 千円を増額しています。

これらにより、歳入歳出をそれぞれ 78 万 4 千円増額し、歳入歳出総額 6,870 万 7 千円を計上しています。

6 令和 7 年度真庭市温泉事業特別会計補正予算(第 1 号)

湯原温泉配湯施設実現可能性調査として、歳入では、基金繰入金 244 万 2 千円を増額しています。

歳出では、一般管理費 244 万 2 千円を増額しています。

これらにより、歳入歳出をそれぞれ 244 万 2 千円増額し、歳入歳出総額 1 億 1,481 万 6 千円を計上しています。

令和7年度9月補正会計別予算集計表

(単位：千円, %)

会 計 名	補正前 予算額	9月 補正額	補正後 予算額	前年度9月 予算額	増減額	増減比
一 般 会 計	34,035,352	90,775	34,126,127	36,851,074	△ 2,724,947	△ 7.4
国民健康保険特別会計	4,920,682	8,978	4,929,660	4,928,683	977	0.0
後期高齢者医療特別会計	906,475	4,818	911,293	939,427	△ 28,134	△ 3.0
介護保険特別会計	6,433,892	633	6,434,525	6,382,717	51,808	0.8
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	67,923	784	68,707	54,475	14,232	26.1
浄化槽事業特別会計	35,116	0	35,116	42,124	△ 7,008	△ 16.6
津黒高原観光事業特別会計	27,143	0	27,143	28,348	△ 1,205	△ 4.3
クリエイト菅谷事業特別会計	10,291	0	10,291	7,636	2,655	34.8
温泉事業特別会計	112,374	2,442	114,816	107,220	7,596	7.1
特別会計合計	12,513,896	17,655	12,531,551	12,490,630	40,921	0.3
水道事業会計	2,301,732	0	2,301,732	2,289,061	12,671	0.6
下水道事業会計	3,892,543	0	3,892,543	3,754,985	137,558	3.7
国民健康保険湯原温泉 病院事業会計	1,586,873	0	1,586,873	1,817,552	△ 230,679	△ 12.7
公営企業会計合計	7,781,148	0	7,781,148	7,861,598	△ 80,450	△ 1.0
合 計	54,330,396	108,430	54,438,826	57,203,302	△ 2,764,476	△ 4.8

令和7年度9月補正歳入の状況

【自主・依存財源区分】

(単位：千円, %)

区 分	補正前 予算額	9月 補正額	補正後 予算額	構成比	前年度9月 予算額	増減額	増減率
自主財源	10,216,625	△ 172,716	10,043,909	29.4	9,959,890	84,019	0.8
市税	5,165,499	0	5,165,499	15.1	4,928,026	237,473	4.8
分担金及び負担金	215,136	120	215,256	0.6	188,281	26,975	14.3
使用料及び手数料	342,159	0	342,159	1.0	310,324	31,835	10.3
財産収入	242,714	0	242,714	0.7	215,801	26,913	12.5
寄附金	493,310	3,500	496,810	1.5	360,169	136,641	37.9
繰入金	2,896,233	△ 176,336	2,719,897	8.0	2,681,885	38,012	1.4
繰越金	200,000	0	200,000	0.6	524,175	△ 324,175	△ 61.8
諸収入	661,574	0	661,574	1.9	751,229	△ 89,655	△ 11.9
依存財源	23,818,727	263,491	24,082,218	70.6	26,891,184	△ 2,808,966	△ 10.4
地方譲与税	477,318	0	477,318	1.4	458,420	18,898	4.1
利子割交付金	2,500	0	2,500	0.0	1,800	700	38.9
配当割交付金	35,400	0	35,400	0.1	30,400	5,000	16.4
株式等譲渡所得割交付金	55,600	0	55,600	0.2	37,400	18,200	48.7
法人事業税交付金	104,400	0	104,400	0.3	95,200	9,200	9.7
地方消費税交付金	1,077,200	0	1,077,200	3.2	1,069,200	8,000	0.7
ゴルフ場利用税交付金	14,000	0	14,000	0.0	15,300	△ 1,300	△ 8.5
環境性能割交付金	39,100	0	39,100	0.1	34,200	4,900	14.3
地方特例交付金	31,587	0	31,587	0.1	197,571	△ 165,984	△ 84.0
地方交付税	14,076,000	221,836	14,297,836	41.9	14,249,069	48,767	0.3
交通安全対策特別交付金	2,900	0	2,900	0.0	3,100	△ 200	△ 6.5
国庫支出金	3,178,673	33,845	3,212,518	9.4	3,315,531	△ 103,013	△ 3.1
県支出金	1,747,949	4,010	1,751,959	5.1	1,733,712	18,247	1.1
市債	2,976,100	3,800	2,979,900	8.7	5,650,281	△ 2,670,381	△ 47.3
合 計	34,035,352	90,775	34,126,127	100.0	36,851,074	△ 2,724,947	△ 7.4

【一般・特定財源区分】

(単位：千円, %)

区 分	補正前 予算額	9月 補正額	補正後 予算額	構成比	前年度9月 予算額	増減額	増減率
一般財源	22,875,991	40,850	22,916,841	67.2	23,348,310	△ 431,469	△ 1.8
市税	5,165,499	0	5,165,499	15.1	4,928,026	237,473	4.8
地方譲与税	477,318	0	477,318	1.4	458,420	18,898	4.1
利子割交付金	2,500	0	2,500	0.0	1,800	700	38.9
配当割交付金	35,400	0	35,400	0.1	30,400	5,000	16.4
株式等譲渡所得割交付金	55,600	0	55,600	0.2	37,400	18,200	48.7
法人事業税交付金	104,400	0	104,400	0.3	95,200	9,200	9.7
地方消費税交付金	1,077,200	0	1,077,200	3.2	1,069,200	8,000	0.7
ゴルフ場利用税交付金	14,000	0	14,000	0.0	15,300	△ 1,300	△ 8.5
環境性能割交付金	39,100	0	39,100	0.1	34,200	4,900	14.3
地方特例交付金	31,587	0	31,587	0.1	197,571	△ 165,984	△ 84.0
地方交付税	14,076,000	221,836	14,297,836	41.9	14,249,069	48,767	0.3
交通安全対策特別交付金	2,900	0	2,900	0.0	3,100	△ 200	△ 6.5
繰入金(財政調整基金・特別会計)	1,594,487	△ 180,986	1,413,501	4.1	1,659,568	△ 246,067	△ 14.8
繰越金	200,000	0	200,000	0.6	524,175	△ 324,175	△ 61.8
市債(臨時財政対策債)	0	0	0	0.0	44,881	△ 44,881	△ 100.0
特定財源	11,159,361	49,925	11,209,286	32.8	13,502,764	△ 2,293,478	△ 17.0
分担金及び負担金	215,136	120	215,256	0.6	188,281	26,975	14.3
使用料及び手数料	342,159	0	342,159	1.0	310,324	31,835	10.3
財産収入	242,714	0	242,714	0.7	215,801	26,913	12.5
寄附金	493,310	3,500	496,810	1.5	360,169	136,641	37.9
国庫支出金	3,178,673	33,845	3,212,518	9.4	3,315,531	△ 103,013	△ 3.1
県支出金	1,747,949	4,010	1,751,959	5.1	1,733,712	18,247	1.1
繰入金	1,301,746	4,650	1,306,396	3.8	1,022,317	284,079	27.8
諸収入	661,574	0	661,574	1.9	751,229	△ 89,655	△ 11.9
市債	2,976,100	3,800	2,979,900	8.7	5,605,400	△ 2,625,500	△ 46.8
合 計	34,035,352	90,775	34,126,127	100.0	36,851,074	△ 2,724,947	△ 7.4

令和7年度9月補正歳出の状況

【目的別】

(単位：千円、%)

区 分	補正前 予算額	9月 補正額	補正後 予算額	構成比	前年度9月 予算額	増減額	増減率
議会費	234,627	0	234,627	0.7	272,493	△ 37,866	△ 13.9
総務費	4,947,401	9,988	4,957,389	14.5	4,695,270	262,119	5.6
民生費	9,455,339	29,350	9,484,689	27.8	8,866,869	617,820	7.0
衛生費	3,047,080	16,506	3,063,586	9.0	5,293,222	△ 2,229,636	△ 42.1
労働費	0	0	0	0.0	0	0	—
農林水産業費	2,099,428	25,315	2,124,743	6.2	2,307,814	△ 183,071	△ 7.9
商工費	693,817	3,366	697,183	2.0	883,200	△ 186,017	△ 21.1
土木費	3,029,636	0	3,029,636	8.9	3,002,674	26,962	0.9
消防費	1,482,538	3,850	1,486,388	4.4	1,492,363	△ 5,975	△ 0.4
教育費	4,041,902	0	4,041,902	11.8	4,478,346	△ 436,444	△ 9.7
災害復旧費	9,500	2,400	11,900	0.0	7,500	4,400	58.7
公債費	4,019,766	0	4,019,766	11.8	4,338,878	△ 319,112	△ 7.4
諸支出金	774,318	0	774,318	2.3	1,012,445	△ 238,127	△ 23.5
予備費	200,000	0	200,000	0.6	200,000	0	0.0
合 計	34,035,352	90,775	34,126,127	100.0	36,851,074	△ 2,724,947	△ 7.4

【性質別】

(単位：千円、%)

区 分	補正前 予算額	9月 補正額	補正後 予算額	構成比	前年度9月 予算額	増減額	増減率
義務的経費	14,994,253	389	14,994,642	43.9	14,901,095	93,547	0.6
人件費	7,405,497	389	7,405,886	21.7	7,048,544	357,342	5.1
扶助費	3,568,990	0	3,568,990	10.5	3,513,673	55,317	1.6
公債費	4,019,766	0	4,019,766	11.8	4,338,878	△ 319,112	△ 7.4
消費的経費	12,087,334	87,835	12,175,169	35.7	13,003,125	△ 827,956	△ 6.4
物件費	6,417,332	42,622	6,459,954	18.9	7,031,136	△ 571,182	△ 8.1
維持補修費	645,481	△ 150	645,331	1.9	655,944	△ 10,613	△ 1.6
補助費等	5,024,521	45,363	5,069,884	14.9	5,316,045	△ 246,161	△ 4.6
投資的経費	4,122,183	2,400	4,124,583	12.1	5,817,737	△ 1,693,154	△ 29.1
普通建設事業費	4,112,683	0	4,112,683	12.1	5,810,237	△ 1,697,554	△ 29.2
災害復旧事業費	9,500	2,400	11,900	0.0	7,500	4,400	58.7
失業対策事業費	0	0	0	0.0	0	0	—
その他	2,831,582	151	2,831,733	8.3	3,129,117	△ 297,384	△ 9.5
投資及び出資金	31,081	0	31,081	0.1	102,629	△ 71,548	△ 69.7
積立金	773,871	0	773,871	2.3	1,012,436	△ 238,565	△ 23.6
貸付金	22,740	0	22,740	0.1	19,920	2,820	14.2
繰出金	1,803,890	151	1,804,041	5.3	1,794,132	9,909	0.6
予備費	200,000	0	200,000	0.6	200,000	0	0.0
合 計	34,035,352	90,775	34,126,127	100.0	36,851,074	△ 2,724,947	△ 7.4

令和7年度9月補正予算事業

(単位：千円)

1	事業名	障がい福祉サービス事業所物価高騰対策支援事業				
所属	健康福祉部 福祉課	区分	新規			
		会計名	一般会計			
目的	・エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている障がい福祉サービス事業所の負担を軽減し、事業継続を支援					
事業内容	・基本額 1事業所あたり100千円（全ての事業所に適用） 事業所の管理費及び自動車の燃料費等 ・加算額 定員1人あたり3千円又は5千円（事業所の種別ごとに設定） ・訪問系及びその他の事業所 基本額のみ ・通所系事業所 定員により、サービス提供に要する設備等の経費に対し加算 ・入所系事業所 定員により、サービス及びホテルコストに要する経費に対し加算					
事業の効果	・障がい福祉サービス事業所の負担軽減措置を図ることで、安定したサービス提供を継続					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	7,276	7,276	4,598	0	0	2,678

2	事業名	介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業				
所属	健康福祉部 高齢者支援課	区分	新規			
		会計名	一般会計			
目的	・エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所等の負担を軽減し、事業継続を支援					
事業内容	・基本額 1事業所あたり100千円（全ての事業所に適用） 事業所の管理費及び自動車の燃料費等 ・加算額 定員一人あたり3千円又は5千円（事業所の種別ごとに設定） ・訪問系及びその他の事業所 基本額のみ ・通所系事業所 定員により、サービス提供に要する設備等の経費に対し加算 ・入所系事業所 定員により、サービス及びホテルコストに要する経費に対し加算					
事業の効果	・介護サービス事業所等の負担軽減措置を図ることで、安定したサービス提供を継続					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	20,147	20,147	12,733	0	0	7,414

(単位：千円)

3	事業名	保育施設物価高騰対策支援事業				
所属	健康福祉部 子育て支援課		区分	新規		
			会計名	一般会計		
目的	・エネルギー等の物価高騰の影響を受けている私立の保育施設の負担を軽減し、事業継続を支援					
事業内容	・基本額 1事業所あたり100千円（全ての施設に適用） 保育施設の管理費等 ・加算額 定員1人あたり3千円					
事業の効果	・私立の保育施設の負担軽減措置を図ることで、安定したサービス提供を継続					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	1,290	1,290	815	0	0	475

4	事業名	医療機関等物価高騰対策支援事業				
所属	健康福祉部 健康推進課	区分	新規			
		会計名	一般会計			
目的	・エネルギー・食料品価格等の高騰の影響を受けている医療機関等の負担を軽減し、事業継続を支援					
事業内容	・基本額 ①病院 300千円 ②診療所 200千円 ③歯科診療所 200千円 ④調剤薬局 100千円 ⑤助産所 100千円 ・加算額 ①病院及び②診療所については運用病床数に応じて加算（5千円/床）					
事業の効果	・医療機関等の負担軽減措置を図ることで、安定した医療提供を継続					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	14,370	14,370	9,081	0	0	5,289